

事務事業名	県日本中国友好協会参画事業		所属部局	総合政策部		単位番号	2017					
	☐ 実施計画事業		所属課室	政策推進課		課長名	大芝 久					
			所属担当	行政運営・統計担当		担当者名	相川 多喜男					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		04	国際交流・地域間交流の推進		事業区分	01	一般	02	01	07	060	17
施策		06	交流活動の推進									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）		法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 日本中国友好協会は県内の民間国際交流団体の1つである。日本とアジア及び世界の平和と繁栄に貢献するため山梨県日中友好協会に補助金を交付し支援する。山梨県市町村の友好交流事業と連携、山梨県四川省友好県民会議との相互交流を大きな柱に中国語講座や中国文化事業の普及と後援。などを行う団体。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	負担金					10						
										計 10		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	山梨県日中友好協会へ参画
25年度活動予定	山梨県日中友好協会へ参画
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
山梨県日中友好協会への加入	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
山梨県日中友好協会へ加入し、情報収集等を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
中国との友好を図る	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	負担金支払	円
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	山梨県日中友好協会参加団体	団体
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	協会開催回数	回
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	中国からの観光客数	人

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	10	10	10	10				
	人件費	事業費計 (A)		千円	10	10	10	10	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	1	1	1	1				
		人件費計 (B)		千円	4	4	4	4	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	14	14	14	14	0	0	0	
	活動指標		アイウ	円	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0				
	対象指標		アイウ	団体								
	成果指標		アイウ	回	1.0	1.0						
	上位成果指標		アイウ	人								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	日本中国友好協会は、1950年10月1日、思想・信条・党派の違いを超え、政治、経済、文化、学術など各界の民間有識者が発起人となり創立された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	負担金の伝票処理。合併後大きな変化はない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	負担金納付のみ
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	県日本中国友好協会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の 施策に結びつき、貢献しているか？意図 が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国際交流事業の位置づけ	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市内在住の外国人との相互理解を深める。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この 事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か？目的や事業の必要 性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民の国際理解を深めるため維持・継続していくことは必要	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか？できない場合は何が原因 でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金納入事務	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他に あるか？類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることは できるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休 止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響 はあるか？また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市は負担金のみであるため影響なし	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 参加団体との情報の共有等が出来なくなってしまうため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減で きないか？(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金請求に基づき支出伝票作成のみ	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できない か？(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 伝票処理のみ	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ていないか？受益者負担を見直す必要 はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 県の国際交流事業参加	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事務事業は、負担金納入のみ

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	⑫																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					